



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年8月7日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小松 達也
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

TEL 03-5423-7407

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	223,043	16.0	△1,726	—	△2,461	—	△2,901	—
23年12月期第2四半期	192,214	8.5	3,005	149.2	2,017	375.1	△2,965	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △558百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △3,281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△7.41	—
23年12月期第2四半期	△7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	591,894	122,872	20.3	306.63
23年12月期	550,784	124,775	22.4	314.87

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 120,062百万円 23年12月期 123,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	9.7	16,000	△15.3	13,000	△22.7	3,600	13.8	9.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	393,971,493 株	23年12月期	393,971,493 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	2,411,431 株	23年12月期	2,400,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	391,564,686 株	23年12月期2Q	391,585,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 重要な後発事象に関する注記	18

○第 2 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成24年1月1日～平成24年6月30日)の日本経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直しや企業収益の向上等により、緩やかな回復基調で推移しているものの、円高や欧州債務危機、電力供給に関する問題などの懸念材料によって、今後の景気の本格的な回復は、依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期に震災による直接的な影響を受けた国内酒類・外食の各事業が増収となったことに加え、国際事業で4月よりアメリカ最大手P Bチルド飲料メーカー「シルバースプリングス シトラス社」の損益の項目を連結開始したことによる純増や、食品・飲料事業のポッカグループの損益の項目を前年4月以降に連結開始したことによる第1四半期の純増もあり、大幅な増収となりました。

営業利益は、外食事業が増収により増益、不動産事業が複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の15%の信託受益権を共同保有者より取得し、3月より損益の項目を取り込んだことにより増益となったものの、国内酒類事業と食品・飲料事業で前年同期に対して販売費を積極的に投入したことや、国際事業のベトナム市場構築のための費用の増加、食品・飲料事業の、のれん償却額の負担増、ポッカグループの第1四半期が営業損失等の要因から減益となりました。

その結果、連結売上高2,230億円(前年同期比308億円、16%増)、営業損失17億円(前年同期は30億円の利益)、経常損失24億円(前年同期は20億円の利益)、四半期純損失29億円(前年同期は29億円の損失)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、「サッポロ飲料社」と「ポッカグループ」との経営統合については、統合推進会社「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」を3月30日に設立し、来年1月の事業開始に向け事業戦略の構築を進めております。

なお、当期より「国際酒類事業」を「国際事業」へ名称を変更し、「飲料事業」及び「ポッカグループ」を統合し「食品・飲料事業」セグメントに変更しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。前年度からの主な変更内容は、(※注)セグメント区分の主な変更内容をご覧ください。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

【国内酒類事業】

当期のビール類総需要は、東日本大震災後も需給が安定しなかった前年同期から比べてやや回復し、101%になったものと推定されます。ジャンル別の販売数量では、ビールは増加、発泡酒は減少、新ジャンルについては、伸びが鈍化したものの引き続き前年同期を上回る需要となった模様です。

このような中で、当社国内酒類事業は、ビール類において新ジャンルで1月に「麦とホップ」をリニューアル発売したほか、3月には「麦とホップ<黒>」を新発売し、“黒ビールと間違えるほどのうまさ”がお客様から多くの支持をいただき、5月と6月には前年もご好評をいただいた限定商品「ホップ畑の香り」「アイスラガーゼン」をそれぞれ発売しました。その結果、ビール類合計の売上数量は前年同期比102%となり、シェアアップすることができました。

ノンアルコールビールテイスト飲料では、2月の「サッポロ プレミアムアルコールフリー」のリニューアル発売に続き、5月には“世界初の0.00%黒の缶”、「サッポロ プレミアムアルコールフリーブラック」を発売し、売上数量合計で前年同期比130%と伸長することができました。

RTD(※)では、1月には韓国NO.1食品企業の「CJ(チェイルジェダン)社」との共同開発商品「CJおいしいマッコリ<ピンクグレープフルーツ>」を発売、また4月にはラム販売量世界NO.1企業の「バカルディ社」と共同開発した「バカルディ モヒート」「バカルディ キューバリブレ」を発売し、ご好評をいただきました。また、「サッポロ ネクターサワー ピーチスパークリング」を3月にリニューアル発売したほか、季節ごとの味わいを数量限定でご提案する等、さまざまな飲用シーンでお客様にご満足いただけるような商品をご提案し、RTD全体の売上数量も前年同期比174%と大幅に伸長することができました。

ワイン洋酒については、輸入ワイン、国産ワインともにデイリーワインの需要が伸びたほか、国産プレミアムワイナリー「グランポレール」の販売も堅調に推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。また、洋酒については「バカルディ社」商品各種が、販売量増加に寄与しました。

焼酎は、焼酎甲類乙類混和市場において、3月に発売した「芋焼酎 こくいも」がご好評をいただき、計画数量

を達成したこともあり、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,226億円（前年同期比44億円、4%増）と増加しましたが、多層化を目指し販売費を積極的に投入したこともあり、営業損失は26億円（前年同期は0億円の利益）となりました。

※ Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料の総称。

【国際事業】

北米においては、本格的な景気回復が依然不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は微増にとどまったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際事業では、強みとするプレミアムビール市場に対し引き続き積極的な販売活動を行い、カナダではスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）が前年同期比109%と6年連続で前期同期を上回りました。米国ではサッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量が前年同期比101%になりました。また、1月末に米国最大手のPBチルド飲料メーカー「シルバー スプリングス シトラス社」に51%出資して、4月より損益の項目の連結を開始し、北米市場での飲料事業に着手しました。

ベトナムでは、「サッポロプレミアム」のブランド構築に向けて4月よりTVCMを含むフルマーケティングを開始しました。韓国では、1月末に業務提携先である「メール乳業社」のグループ会社に15%出資し、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を加速する体制を整えました。オセアニアでは、前年10月に開始した「クーバーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組みました。シンガポールでは、本年も引き続き「ポッカグループ」との協働で同国内の家庭用市場への販路拡大を強化しております。これらの取組みにより、アジアを中心とした北米以外のビールの売上数量は前年同期比158%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は、円高による減殺があったものの現地通貨建てでの既存事業の伸張のほか「シルバー スプリングス シトラス社」の業績が新たに加わり160億円（前年同期比35億円、29%増）となり、営業損失は、ベトナム市場構築のための費用の影響があり3億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

【食品・飲料事業】

（サッポロ飲料）

国内の飲料総需要は、一部の新商品の好調に加え、震災以降の定番回帰傾向による既存ブランドの堅調もあり、累計で104%程度と推定されます。

このような中で、サッポロ飲料は、基軸ブランドの育成・強化に重点的に取り組みました。具体的には、「Ribbon」ブランドでは、4月より子供向けテレビ番組とのタイアップを行い、消費者に対し認知度を高めています。また、6月には「夕張メロンソーダ」を「Ribbon」ブランドとして新発売しました。「がぶ飲み」シリーズにおいては、ブランドの活性化を目的にキャンペーンを実施し、販売間口の拡大と市場への定着を図っています。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、トライアル促進及びリピート醸成のための施策を実行した結果、前年及び計画を上回り好調に推移しています。更には、「おいしい炭酸水」も前年及び計画を上回る数字で好調に推移しましたが、前年の震災による特需の裏返しもあり、売上数量は前年同期比で90%となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増はあったものの、生産体制の最適化など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進いたしました。

（ポッカグループ）

国内飲料の総需要は、前述のとおりと推定されます。また、レモン食品（調味料）は前年同期比101%で、インスタントスープ（カップ入りスープ含む）は前年同期比95%にて推移したものと推定されます。

このような中で、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドと育成ブランドへ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内飲料事業は、「キレートレモン」のリニューアル発売を実施するとともに新TVCMを投下しましたが、500PET商材が競合他社の大型新製品発売の影響を受け、前年同期を下回る数値にとどまりました。また、「ポッカコーヒー」シリーズのラインナップ強化・プロモーション缶の展開ならびに新たに重点地区と定めた東海地区での限定商品「アロマックス極限の香りブラック」を発売しました。5月には無糖茶市場に提案する商品として焙煎したコーンからつくった、「やすらぎ気分のコーン茶」を発売しました。

国内食品事業は、「ポッカレモン100」における食育活動と連動したレシピ提案やクロスマーチャングダイジングなどの販促策を展開しました。スープでは、「じっくりコトコト」シリーズならびにカップスープの「こんがりパン」シリーズのラインナップ強化を図るとともに、缶スープにおいて新しい需要を喚起すべく「冷たいポタージュ」を発売しました。「韓湯美味」シリーズにおいては、スープのラインナップを強化する一方、新たに韓流調味

料の「韓湯美味 韓流ダシの素」ならびに「韓湯美味 ナムルの素」を発売しました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、きめ細かいサイクルで新メニューを積極的に投入するとともに効果的な店舗改装・新規出店の推進により、好調に推移しました。また、4月に新東名高速道路・浜松サービスエリアに、ペットを同伴できる店舗を出店するなど、新しい立地の開拓にも積極的に取り組んでいます。

海外飲料食品事業は、シンガポール国内においては計画以上の推移となったことにより、全体としては堅調に推移しました。また、原価率改善や物流コスト削減などの活動についても、着実に進展させました。

海外外食事業は、香港においては、前年と比べ旧正月以降、市場全体が冷え込んだ影響もあり、2月以降はやや低調に推移しましたが、シンガポール外食においては、店舗ロケーションに応じたメニューの改定ならびに菓子売上の増加により、好調に推移したこともあり、全体としては前年並みに推移しました。

なお、ポッカグループの業績は前年4月1日より損益の項目を連結開始したため、定性情報の前年同期に関する記載事項は、参考情報になります。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、ポッカグループの損益の項目を前年は4月以降に連結開始したことによる第1四半期の純増もあり、608億円（前年同期比213億円、54%増）と増加しましたが、積極的な販売費の投入に加え、のれん償却額の負担増、ポッカグループの第1四半期が営業損失であったこともあり、営業損失は11億円（前年同期は12億円の利益）となりました。

【外食事業】

外食業界は、震災後の消費マインドの低下は薄れつつあり、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者の節約志向の継続、食の「安全・安心」に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい競争環境が続いています。

このような中で、当社外食事業においては、既存店での来客数を回復させるべく、各種生ビールのキャンペーンの実施や、予約宴会の需要喚起策として、法人向け営業活動の強化を進めました。

また、既存店の活性化を図るべく2店舗を「エビスバー」に、2店舗を北海道・別海町認定飲食店「別海町酒場」と北海道・留萌市認定飲食店「留萌マルシェ」に業態転換しました。

新規出店としては、「エビスバー」を赤坂、東京駅・黒塚横丁内に出店したほか、新業態として、ローストビーフをメインメニューとした「ザ・キッチン 銀座ライオン」をルミネ池袋に、新たな立地開発として新東名高速道路の静岡サービスエリア内に、海鮮丼・かき揚げ丼の「駿河丸」を出店いたしました。さらに、北海道・長万部町認定飲食店「長万部酒場」を銀座に出店し、ゴルフ場内のレストランの運営受託などを含め、当第2四半期までに計11店舗を出店した一方、6店舗を閉鎖した結果、当期末の店舗数は196店舗となりました。

また、収益構造改革として、前期に稼働させた首都圏物流網の一括センター配送体制によるコストの削減もいたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は118億円（前年同期比12億円、12%増）となり、営業損失は3億円（前年同期は6億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新築オフィスの大量供給の影響もあり、空室率は高止まりしておりますが、賃料水準は下げ止まる傾向にあると見られています。

このような中で、当社不動産事業は、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」をはじめ、首都圏を中心とする保有物件の高稼働率を維持しています。

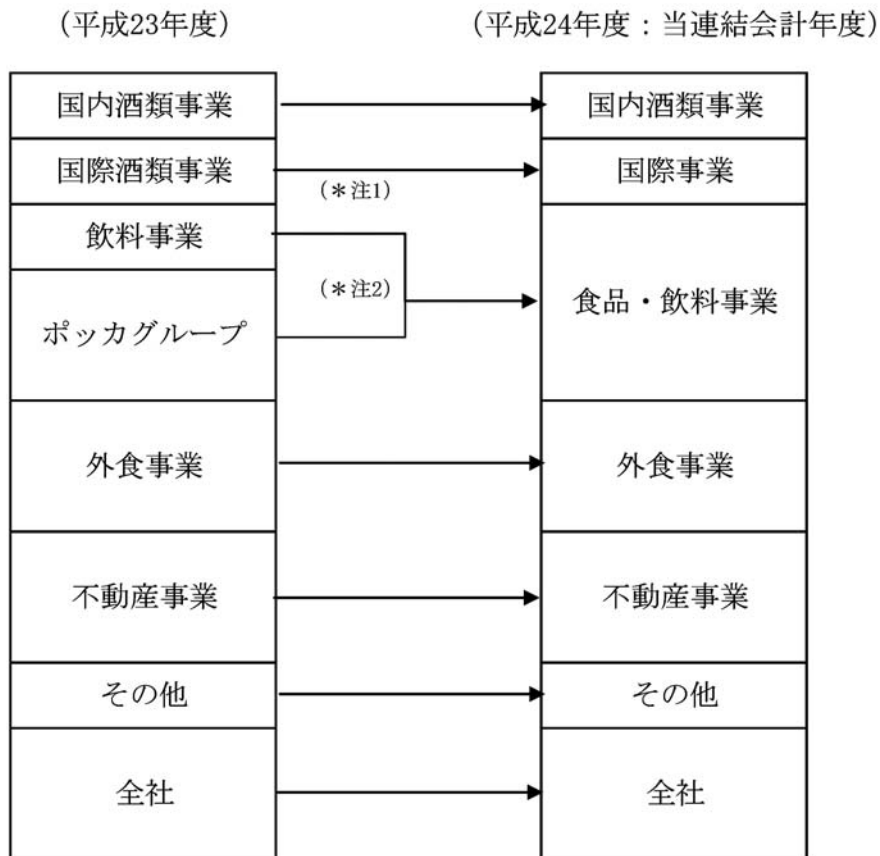
本年1月1日に連結子会社の「恵比寿ガーデンプレイス株式会社」の商号を「サッポロ不動産開発株式会社」に変更し、サッポロブランドの価値向上とグループシナジー強化を図るとともに、引き続き保有物件の稼働率・賃料水準維持向上に取り組んでいます。

3月より物件の15%に設定された信託受益権を共同保有者から購入して100%保有とした「恵比寿ガーデンプレイス」が収益に貢献しています。今後はオフィスの利便性向上を図るなど、物件のバリューアップをスピーディーに進めていきます。

不動産開発については、恵比寿地区の新たな重要拠点とすべく、平成26年の竣工を目指して「星和恵比寿ビル」再開発に着手しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、「恵比寿ガーデンプレイス」物件の信託受益権15%取得による増加があったため、販売用不動産売却の減少があったものの、112億円（前年同期比2億円、2%増）となり、営業利益は44億円（前年同期比1億円、4%増）となりました。

(※注) セグメント区分の主な変更内容



(注1) 平成24年度から、「国際酒類事業」の名称を「国際事業」に変更しております。

(注2) 平成24年度から、従来「飲料事業」及び「ポッカグループ」で区分しておりましたセグメント区分を統合し、「食品・飲料事業」としてセグメント区分を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、受取手形及び売掛金の減少等があった一方、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の15%持分取得による土地・建物の増加等によって、前連結会計年度末と比較して411億円増加し、5,918億円となりました。

負債は、未払酒税の減少、未払法人税等の減少等があった一方、金融負債の増加等によって、前連結会計年度末と比較して430億円増加し、4,690億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等があった一方、期末配当の実施、当四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して19億円減少し、1,228億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失39億円、たな卸資産の増加54億円、未払酒税の減少22億円等の減少要因と、減価償却費127億円、売上債権の減少63億円、仕入債務の増加27億円等の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、506億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出456億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億円、無形固定資産の取得による支出12億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、385億円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入209億円、コマーシャル・ペーパーの純増加額150億円、社債の発行による収入99億円、短期借入金の純増加額61億円があった一方、長期借入金の返済による支出88億円、配当金の支払27億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出19億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は78億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直しや企業収益の向上等により、緩やかな回復基調で推移しているものの、円高や欧州債務危機、電力供給に関する問題などの懸念材料によって、今後の景気の本格的な回復は、依然不透明な状況にあります。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、当社グループではセグメント毎の施策を着実に実行し、収益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの実績を踏まえ、平成24年2月10日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期						
		業績予想	年初予想	対年初比較		前期実績	対前期比較	
				増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
売上高	国内酒類	277,500	288,000	△10,500	△3.6	268,189	9,310	3.5
	国際	37,300	37,300	-	-	25,888	11,411	44.1
	食品・飲料	128,100	134,600	△6,500	△4.8	108,060	20,039	18.5
	外食	24,900	24,900	-	-	24,091	808	3.4
	不動産	24,400	24,400	-	-	22,468	1,931	8.6
	その他	800	800	-	-	755	44	5.9
	合計	493,000	510,000	△17,000	△3.4	449,452	43,547	9.7
営業利益	国内酒類	9,000	10,500	△1,500	△14.3	9,304	△304	△3.3
	国際	0	0	-	-	378	△378	-
	食品・飲料	200	3,000	△2,800	△93.3	3,690	△3,490	△94.6
	外食	600	600	-	-	219	380	173.8
	不動産	9,300	9,300	-	-	8,552	747	8.7
	その他	△400	△400	-	-	△643	243	-
	全社	△2,700	△3,000	300	-	△2,618	△81	-
合計	16,000	20,000	△4,000	△20.0	18,883	△2,883	△15.3	
経常利益		13,000	17,000	△4,000	△23.5	16,807	△3,807	△22.7
当期純利益		3,600	6,300	△2,700	△42.9	3,164	435	13.8

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(売上高の計上方法)

当社の連結子会社であるサッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合を予定しております。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、第1四半期連結会計期間より「食品・飲料」として統合するとともに、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先（卸売店・小売店）に支払う飲料水、食料品の販売価格に対応する一部の販売奨励金について、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は、それぞれ2,213百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,204	7,956
受取手形及び売掛金	79,340	73,722
商品及び製品	17,113	24,110
原材料及び貯蔵品	10,948	11,359
その他	12,798	15,313
貸倒引当金	△386	△311
流動資産合計	129,018	132,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,200	387,823
減価償却累計額	△201,765	△205,645
建物及び構築物 (純額)	174,435	182,178
機械装置及び運搬具	203,307	208,807
減価償却累計額	△163,080	△168,847
機械装置及び運搬具 (純額)	40,226	39,960
土地	83,826	115,278
建設仮勘定	2,058	2,795
その他	39,300	39,282
減価償却累計額	△25,467	△25,501
その他 (純額)	13,832	13,781
有形固定資産合計	314,379	353,994
無形固定資産		
のれん	40,147	39,131
その他	8,844	8,087
無形固定資産合計	48,992	47,219
投資その他の資産		
投資有価証券	31,208	33,100
長期貸付金	10,142	9,875
その他	18,454	16,975
貸倒引当金	△1,411	△1,422
投資その他の資産合計	58,394	58,528
固定資産合計	421,766	459,742
資産合計	550,784	591,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,354	35,792
短期借入金	57,370	71,533
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払酒税	32,535	30,251
未払法人税等	2,985	1,318
賞与引当金	2,118	1,755
預り金	15,301	14,240
その他	59,923	75,179
流動負債合計	212,589	250,070
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	106,798	112,256
退職給付引当金	7,452	7,414
役員退職慰労引当金	53	30
受入保証金	32,623	32,904
その他	34,492	34,343
固定負債合計	213,418	218,950
負債合計	426,008	469,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,310	46,309
利益剰余金	28,741	23,140
自己株式	△1,197	△1,199
株主資本合計	127,741	122,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,993	4,002
繰延ヘッジ損益	△8	△6
為替換算調整勘定	△6,432	△6,070
その他の包括利益累計額合計	△4,447	△2,074
少数株主持分	1,482	2,809
純資産合計	124,775	122,872
負債純資産合計	550,784	591,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	192,214	223,043
売上原価	124,969	142,395
売上総利益	67,245	80,648
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	10,254	15,123
広告宣伝費	9,017	11,786
給料及び手当	12,293	15,173
賞与引当金繰入額	984	1,078
退職給付費用	1,583	1,759
その他	30,106	37,453
販売費及び一般管理費合計	64,239	82,375
営業利益又は営業損失(△)	3,005	△1,726
営業外収益		
受取利息	181	132
受取配当金	336	368
持分法による投資利益	—	58
為替差益	104	94
回収ギフト券損益	251	246
その他	309	520
営業外収益合計	1,183	1,419
営業外費用		
支払利息	1,798	1,733
持分法による投資損失	223	—
その他	149	420
営業外費用合計	2,171	2,154
経常利益又は経常損失(△)	2,017	△2,461
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	21	16
貸倒引当金戻入額	19	—
持分変動利益	353	—
受取和解金	261	—
特別利益合計	674	23
特別損失		
固定資産除却損	255	272
減損損失	57	34
投資有価証券評価損	1,076	1,180
投資有価証券売却損	23	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,084	—
支払補償費	68	—
段階取得に係る差損	566	—
災害による損失	4,692	—
特別損失合計	7,823	1,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,132	△3,927

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
法人税等	△2,240	△880
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,891	△3,047
少数株主利益又は少数株主損失(△)	74	△145
四半期純損失(△)	△2,965	△2,901

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,891	△3,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△755	2,009
繰延ヘッジ損益	10	△1
為替換算調整勘定	451	462
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	18
その他の包括利益合計	△389	2,489
四半期包括利益	△3,281	△558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,337	△528
少数株主に係る四半期包括利益	56	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,132	△3,927
減価償却費	11,448	12,798
のれん償却額	1,194	1,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	59
受取利息及び受取配当金	△517	△501
支払利息	1,804	1,749
固定資産除売却損益 (△は益)	237	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,076	1,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,084	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,187	6,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,320	△5,404
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,259	442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	2,773
未払酒税の増減額 (△は減少)	△13,977	△2,279
預り金の増減額 (△は減少)	△2,007	△1,062
その他	3,491	808
小計	6,504	15,121
利息及び配当金の受取額	660	655
利息の支払額	△1,864	△1,763
法人税等の支払額	△2,371	△3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	10,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△771	△109
有形固定資産の取得による支出	△6,579	△45,605
有形固定資産の売却による収入	61	86
無形固定資産の取得による支出	△769	△1,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,662	△1,611
子会社株式の取得による支出	△15,490	△0
その他	△264	△2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,475	△50,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,894	6,157
長期借入れによる収入	17,580	20,999
長期借入金の返済による支出	△15,870	△8,859
社債の発行による収入	—	9,960
社債の償還による支出	△20,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,000	15,000
配当金の支払額	△2,728	△2,731
少数株主からの払込みによる収入	181	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,017	△1,974
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,031	38,549

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375	△1, 249
現金及び現金同等物の期首残高	13, 270	9, 057
現金及び現金同等物の四半期末残高	12, 894	7, 808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,219	12,447	39,455	10,581	11,078	191,782	432	192,214	-	192,214
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,635	7	211	-	1,078	3,932	15	3,948	△3,948	-
計	120,855	12,455	39,666	10,581	12,156	195,715	448	196,163	△3,948	192,214
セグメント利益又は損失 (△)	74	△217	1,256	△676	4,266	4,704	△312	4,392	△1,386	3,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	4,704
「その他」の区分の損失(△)	△312
全社費用(注)	△1,326
セグメント間取引消去	△59
四半期連結財務諸表の営業利益	3,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「食品・飲料」セグメント(従来は「飲料」セグメントとして区分)において、当社の子会社であるサッポロ飲料(株)を平成23年4月28日付けで追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において7,691百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	国内酒類	国際 (注1)	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	122,619	16,010	60,843	11,820	11,293	222,586	457	223,043	-	223,043
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,725	12	242	-	1,186	4,165	20	4,186	△4,186	-
計	125,344	16,022	61,085	11,820	12,479	226,752	477	227,230	△4,186	223,043
セグメント利益又は損失 (△)	△2,640	△350	△1,188	△315	4,440	△55	△179	△234	△1,492	△1,726

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「国際酒類」の名称を「国際」に変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△55
「その他」の区分の損失(△)	△179
全社費用(注)	△1,505
セグメント間取引消去	13
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△1,726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であるサッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合を予定しており、平成24年3月30日に統合を推進するポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)を設立いたしました。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、第1四半期連結会計期間より「食品・飲料」として統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の「売上高の計上方法」を遡及適用して記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。